

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成30年8月10日

【四半期会計期間】 第33期第2四半期(自 平成30年4月1日 至 平成30年6月30日)

【会社名】 S B Sホールディングス株式会社

【英訳名】 SBS Holdings, Inc.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 鎌田 正彦

【本店の所在の場所】 東京都墨田区太平四丁目1番3号

【電話番号】 03(3829)2222(代表)

【事務連絡者氏名】 執行役員財務部長 遠藤 隆

【最寄りの連絡場所】 東京都墨田区太平四丁目1番3号

【電話番号】 03(3829)2385

【事務連絡者氏名】 執行役員財務部長 遠藤 隆

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次		第32期 第2四半期 連結累計期間	第33期 第2四半期 連結累計期間	第32期
会計期間		自 平成29年 1月 1日 至 平成29年 6月30日	自 平成30年 1月 1日 至 平成30年 6月30日	自 平成29年 1月 1日 至 平成29年12月31日
売上高	(百万円)	71,762	77,178	152,870
経常利益	(百万円)	2,055	2,233	6,475
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益	(百万円)	1,417	1,221	4,446
四半期包括利益又は包括利益	(百万円)	1,652	1,396	4,702
純資産額	(百万円)	35,461	39,027	38,510
総資産額	(百万円)	124,800	131,855	127,802
1株当たり四半期(当期) 純利益金額	(円)	35.70	30.76	111.94
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額	(円)	-	-	-
自己資本比率	(%)	26.8	27.9	28.5
営業活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	5,480	3,374	11,671
投資活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	2,827	8,006	8,127
財務活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	1,077	2,379	1,420
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高	(百万円)	13,113	9,276	11,534

回次		第32期 第2四半期 連結会計期間	第33期 第2四半期 連結会計期間
会計期間		自 平成29年 4月 1日 至 平成29年 6月30日	自 平成30年 4月 1日 至 平成30年 6月30日
1株当たり四半期純利益金額	(円)	19.59	17.99

- (注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
 2 売上高には、消費税等は含まれておりません。
 3 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額につきましては、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社における異動もありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。
また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期報告書提出日現在において当社グループ(当社及び連結子会社)が判断したものであります。

(1) 業績の状況

当第2四半期連結累計期間(平成30年1月1日~平成30年6月30日)におけるわが国経済は、底堅い設備投資や雇用および所得環境の改善に支えられ引き続き安定した水準を維持しております。一方、経済の先行きについては原材料高や人件費上昇が企業業績に影を落とし、米国の通商保護主義的な動きや地政学的リスクへの懸念が断続的に発生するなど、不透明感に深刻さが増す状況で推移しました。

物流業界では、消費関連、生産関連貨物を中心に堅調な動きが見られるものの、燃料調達価格が一段と高い水準にとどまり、人手不足も常態化するなどコスト上昇に歯止めがかからない厳しい経営環境が続きました。

このような環境の中、昨年12月に創業30周年を迎えた当社は、大変革期にある物流業界を牽引するリーディングカンパニーとなるべく、グループスローガン“For Your Dreams.”のもと、グループ全体で「夢」を共有し一丸となって事業に取り組みました。

事業戦略では、ホームページやPR誌等を活用した事例紹介を積極的に展開することで多くの引き合いを獲得するとともに、組織的な営業活動が結実し、大手EC通販業や小売業からの大型案件を含め順調に新規受注を獲得いたしました。また、低採算が長期化している案件については、改善の取り組みを強化するとともに料金適正化に向けて、お客様との調整や交渉を継続しました。

投資戦略では、5月に茨城県稲敷郡阿見町にて三温度対応の物流施設(延床面積約3千坪)が竣工し、食品物流の3PL拠点として稼働いたしました。昨年12月に着工した大阪府住之江区南港の大阪南港物流センター(延床面積約1万8千坪、平成31年3月竣工予定)では、順調に建設工事を進めております。また、千葉県野田市瀬戸においては、当社グループ最大規模の物流施設建設用地3万5千坪を取得いたしました。

これらの結果、売上高は771億78百万円(前年同四半期比7.5%増)となりました。営業利益は、5億94百万円増加し23億37百万円(同34.1%増)、経常利益は22億33百万円(同8.6%増)となりました。親会社株主に帰属する四半期純利益はデューデリジェンス費用等に起因する税金費用の増加により12億21百万円(同13.9%減)となりました。

セグメント別の経営成績は以下のとおりであります。

(物流事業)

物流事業の売上高は、新規案件の受注と既存案件の拡大が好調であったことから52億78百万円増加しました。営業利益は人件費、燃料費、備車費などのコストが上昇したものの既存案件の拡大が貢献し7億25百万円増加しました。これらの結果、売上高は724億32百万円(前年同四半期比7.9%増)、営業利益は16億53百万円(同78.1%増)と増収増益となりました。

(不動産事業)

不動産事業は、賃貸物件がほぼ満床稼働したことから、売上高は14億35百万円(前年同四半期比10.2%増)、営業利益は7億96百万円(同21.9%増)の増収増益となりました。

(その他事業)

その他事業の売上高は、33億10百万円（前年同四半期比0.1%増）となりました。営業利益は人材派遣事業において派遣スタッフを確保する費用が計画を上回ったことなどから、1億58百万円（同31.0%減）となりました。

(2) 財政状態の分析

当第2四半期連結会計期間末における総資産は、1,318億55百万円となり、前連結会計年度末に比べ40億53百万円増加いたしました。これは主に現金及び預金の減少により流動資産が19億2百万円減少した一方、建物及び構築物、土地の増加により固定資産が59億55百万円増加したことによるものであります。

負債は928億28百万円となり、前連結会計年度末に比べ35億36百万円増加いたしました。これは主として、短期借入金の増加により流動負債が25億79百万円増加したことに加え、長期借入金の増加などにより固定負債が9億57百万円増加したことによるものであります。

純資産は390億27百万円となり、前連結会計年度末に比べ5億16百万円増加いたしました。これは、主として親会社株主に帰属する四半期純利益12億21百万円を計上した一方で、創業30周年記念配当を含む配当金の支払い8億34百万円が生じたことによるものであります。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、前連結会計年度末に比べ38億37百万円減少し、92億76百万円となりました。各キャッシュ・フローの主な増減要因は以下の通りであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動により得られた資金は、33億74百万円（前年同期は54億80百万円の収入）となりました。これは主に、税金等調整前四半期純利益及び減価償却費を計上した一方、法人税等の支払いがあったことによるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動により使用した資金は、80億6百万円（前年同期は28億27百万円の支出）となりました。これは主に、物流施設の建設及び土地取得や車両などの購入による支出があったことによるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動により得られた資金は、23億79百万円（前年同期は10億77百万円の収入）となりました。これは主に、長期借入れによる収入59億円及び短期借入金の純増が26億円あった一方、長期借入金の返済支出が49億6百万円及び配当金8億34百万円の支払いを行ったことによるものです。

(4) 経営方針・経営戦略等

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが定めている経営方針・経営戦略等について重要な変更はありません。

(5) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループの事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(6) 研究開発活動

該当事項はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	154,705,200
計	154,705,200

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成30年6月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成30年8月10日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	39,718,200	39,718,200	東京証券取引所 市場第一部	単元株式数 100株
計	39,718,200	39,718,200		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成30年4月1日～ 平成30年6月30日		39,718,200		3,920		2,250

(6) 【大株主の状況】

平成30年6月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式総数 に対する所有株式 数の割合(%)
鎌田 正彦	東京都大田区	14,888,400	37.48
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海一丁目8番11号	4,534,600	11.41
S B Sホールディングス従業員持株会	東京都墨田区太平四丁目1番3号	1,444,900	3.63
NORTHERN TRUST CO.(AVFC) RE IEDU UCITS CLIENTS NON LENDING 15 PCT TREATY ACCOUNT (常任代理人 香港上海銀行東京支店カストディ業務部)	50 BANK STREET CANARY WHARF LONDON E14 5NT, UK (東京都中央区日本橋三丁目11番1号)	1,246,200	3.13
特定有価証券信託受託者 株式会社S M B C信託銀行	東京都港区西新橋1丁目3番1号	1,200,000	3.02
東武不動産株式会社	東京都墨田区業平三丁目14番4号	954,800	2.40
大内 純一	東京都世田谷区	875,000	2.20
GOVERNMENT OF NORWAY (常任代理人 シティバンク、 エヌ・エイ東京支店証券業務部)	BANKPLASSEN 2, 0107 OSLO 1 OSLO 0107 NO (東京都新宿区新宿六丁目27番30号)	825,700	2.07
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	東京都港区浜松町二丁目11番3号	790,900	1.99
伊達 寛	東京都荒川区	736,000	1.85
計	-	27,496,500	69.22

(注) 1 上記所有株式数のうち、信託業務にかかる株式数は次のとおりであります。

日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口) 4,534,600株

特定有価証券信託受託者 株式会社S M B C信託銀行 1,200,000株

日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口) 790,900株

2 発行済株式総数に対する所有株式数の割合は、小数第3位を切り捨てて表示しております。

3 平成27年9月4日付で公衆の縦覧に供されている大量保有報告書において、三井住友信託銀行株式会社並びにその共同保有者である三井住友トラスト・アセットマネジメント株式会社及び日興アセットマネジメント株式会社が平成27年8月31日現在でそれぞれ以下の株式を所有している旨が記載されているものの、当社として当第2四半期会計期間末時点における実質所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況には含めておりません。なお、その大量保有報告書の内容は、次のとおりであります。

氏名又は名称	住所	保有株券等 の数(株)	株券等保有 割合(%)
三井住友信託銀行株式会社	東京都千代田区丸の内一丁目4番1号	株式 3,367,200	8.48
三井住友トラスト・アセットマネジメント株式会社	東京都港区芝三丁目33番1号	株式 133,400	0.34
日興アセットマネジメント株式会社	東京都港区赤坂九丁目7番1号	株式 63,700	0.16

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成30年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 400		完全議決権株式であり、権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
完全議決権株式(その他)	普通株式 39,715,300	397,153	同上
単元未満株式	普通株式 2,500		
発行済株式総数	39,718,200		
総株主の議決権		397,153	

(注) 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式72株が含まれております。

【自己株式等】

平成30年6月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数(株)	他人名義 所有株式数(株)	所有株式数の 合計(株)	発行済株式総数に対す る所有株式数の割合 (%)
SBSホールディングス株式会社	東京都墨田区太平四丁目1番3号	400		400	0.00
計		400		400	0.00

(注) 当社は、単元未満自己株式72株を保有しております。

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間(平成30年4月1日から平成30年6月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成30年1月1日から平成30年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、EY新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

なお、従来、当社が監査証明を受けている新日本有限責任監査法人は、平成30年7月1日に名称を変更し、EY新日本有限責任監査法人となりました。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年12月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成30年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	11,539	9,282
受取手形及び売掛金	19,672	19,834
たな卸資産	11,226	11,143
その他	4,970	5,242
貸倒引当金	58	54
流動資産合計	47,350	45,448
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	37,463	39,995
減価償却累計額及び減損損失累計額	20,290	20,541
建物及び構築物（純額）	17,173	19,454
機械装置及び運搬具	21,635	21,918
減価償却累計額及び減損損失累計額	11,786	11,470
機械装置及び運搬具（純額）	9,849	10,447
土地	34,758	36,487
リース資産	2,740	2,407
減価償却累計額及び減損損失累計額	1,625	1,417
リース資産（純額）	1,115	989
建設仮勘定	4,922	5,905
その他	4,286	4,428
減価償却累計額及び減損損失累計額	3,029	3,123
その他（純額）	1,256	1,304
有形固定資産合計	69,076	74,589
無形固定資産		
その他	1,064	1,107
無形固定資産合計	1,064	1,107
投資その他の資産		
投資その他の資産	10,842	11,239
貸倒引当金	531	528
投資その他の資産合計	10,311	10,711
固定資産合計	80,451	86,407
資産合計	127,802	131,855

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年12月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成30年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	8,204	7,973
1年内償還予定の社債	160	160
短期借入金	14,500	17,100
1年内返済予定の長期借入金	8,881	9,040
未払法人税等	501	610
賞与引当金	778	857
その他	9,297	9,160
流動負債合計	42,323	44,903
固定負債		
社債	80	-
長期借入金	32,861	33,695
退職給付に係る負債	4,338	4,384
資産除去債務	1,332	1,339
その他	8,356	8,505
固定負債合計	46,968	47,925
負債合計	89,291	92,828
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,920	3,920
資本剰余金	2,651	2,651
利益剰余金	29,175	29,563
自己株式	0	0
株主資本合計	35,747	36,135
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	879	923
為替換算調整勘定	90	108
退職給付に係る調整累計額	135	106
その他の包括利益累計額合計	653	708
非支配株主持分	2,109	2,183
純資産合計	38,510	39,027
負債純資産合計	127,802	131,855

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成29年1月1日 至平成29年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成30年1月1日 至平成30年6月30日)
売上高	71,762	77,178
売上原価	65,149	69,648
売上総利益	6,612	7,530
販売費及び一般管理費	4,869	5,192
営業利益	1,743	2,337
営業外収益		
受取利息	8	9
受取配当金	52	34
持分法による投資利益	386	160
その他	121	65
営業外収益合計	569	269
営業外費用		
支払利息	226	227
その他	31	145
営業外費用合計	257	373
経常利益	2,055	2,233
特別利益		
固定資産売却益	69	59
関係会社株式売却益	38	-
投資有価証券売却益	11	-
特別利益合計	119	59
特別損失		
固定資産売却損	0	12
固定資産除却損	32	41
貸倒引当金繰入額	47	-
その他	5	3
特別損失合計	86	57
税金等調整前四半期純利益	2,088	2,235
法人税、住民税及び事業税	464	932
法人税等調整額	153	39
法人税等合計	617	893
四半期純利益	1,470	1,342
非支配株主に帰属する四半期純利益	52	120
親会社株主に帰属する四半期純利益	1,417	1,221

【四半期連結包括利益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成29年1月1日 至平成29年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成30年1月1日 至平成30年6月30日)
四半期純利益	1,470	1,342
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	163	34
為替換算調整勘定	4	27
退職給付に係る調整額	67	28
持分法適用会社に対する持分相当額	81	19
その他の包括利益合計	181	53
四半期包括利益	1,652	1,396
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,597	1,276
非支配株主に係る四半期包括利益	54	120

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成29年1月1日 至平成29年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成30年1月1日 至平成30年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	2,088	2,235
減価償却費	2,215	2,293
貸倒引当金の増減額(は減少)	37	14
賞与引当金の増減額(は減少)	43	79
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	93	88
受取利息及び受取配当金	61	43
支払利息	226	227
持分法による投資損益(は益)	386	160
有形及び無形固定資産売却損益(は益)	69	47
有形及び無形固定資産除却損	32	41
投資有価証券売却損益(は益)	48	-
売上債権の増減額(は増加)	1,216	132
たな卸資産の増減額(は増加)	4	38
仕入債務の増減額(は減少)	268	229
未払消費税等の増減額(は減少)	96	627
その他	1,026	836
小計	6,046	4,537
利息及び配当金の受取額	122	102
利息の支払額	225	228
法人税等の支払額	462	1,036
営業活動によるキャッシュ・フロー	5,480	3,374
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形及び無形固定資産の取得による支出	2,839	7,710
有形及び無形固定資産の売却による収入	78	91
関係会社株式の売却による収入	41	-
投資有価証券の取得による支出	30	29
投資有価証券の売却による収入	22	-
その他	100	357
投資活動によるキャッシュ・フロー	2,827	8,006
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(は減少)	300	2,600
長期借入れによる収入	7,500	5,900
長期借入金の返済による支出	5,011	4,906
社債の償還による支出	80	80
配当金の支払額	675	834
非支配株主への配当金の支払額	54	45
その他	301	254
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,077	2,379
現金及び現金同等物に係る換算差額	0	5
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	3,730	2,258
現金及び現金同等物の期首残高	9,383	11,534
現金及び現金同等物の四半期末残高	13,113	9,276

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

たな卸資産の内訳は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成29年12月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成30年6月30日)
販売用不動産	10,942百万円	10,859百万円
商品及び製品	135	120
原材料及び貯蔵品	147	163
計	11,226	11,143

(四半期連結損益計算書関係)

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成29年1月1日 至平成29年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成30年1月1日 至平成30年6月30日)
給与手当	2,100百万円	2,140百万円
賞与引当金繰入額	178	188

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前第2四半期連結累計期間 (自平成29年1月1日 至平成29年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成30年1月1日 至平成30年6月30日)
現金及び預金勘定	13,118百万円	9,282百万円
預入期間が3か月を超える定期預金	5	6
現金及び現金同等物	13,113	9,276

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自平成29年1月1日 至平成29年6月30日)

配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成29年2月20日 取締役会	普通株式	675	17	平成28年12月31日	平成29年3月10日	利益剰余金

当第2四半期連結累計期間(自平成30年1月1日 至平成30年6月30日)

配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成30年2月20日 取締役会	普通株式	834	21	平成29年12月31日	平成30年3月9日	利益剰余金

(注) 当社は、創業30周年を記念し、期末配当において1株当たり3円の記念配当を決議しました。この結果、平成29年12月期の1株当たりの期末配当金は、普通配当18円と合わせて21円となります。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自 平成29年1月1日 至 平成29年6月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント				調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	物流事業	不動産事業	その他事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	67,153	1,302	3,306	71,762	-	71,762
セグメント間の 内部売上高又は振替高	248	-	72	321	321	-
計	67,402	1,302	3,378	72,083	321	71,762
セグメント利益	928	653	229	1,811	67	1,743

(注) 1 セグメント利益の調整額は、セグメント間取引消去20百万円及び各報告セグメントに配分していない当社及び一部の連結子会社の本社等の間接部門に係る損益 88百万円であります。

2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当第2四半期連結累計期間(自 平成30年1月1日 至 平成30年6月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント				調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	物流事業	不動産事業	その他事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	72,432	1,435	3,310	77,178	-	77,178
セグメント間の 内部売上高又は振替高	290	-	75	365	365	-
計	72,722	1,435	3,386	77,544	365	77,178
セグメント利益	1,653	796	158	2,608	270	2,337

(注) 1 セグメント利益の調整額は、セグメント間取引消去26百万円及び各報告セグメントに配分していない当社に係る損益 296百万円であります。

2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成29年1月1日 至平成29年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成30年1月1日 至平成30年6月30日)
1株当たり四半期純利益金額	35円70銭	30円76銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益(百万円)	1,417	1,221
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純利益 (百万円)	1,417	1,221
普通株式の期中平均株式数(株)	39,717,777	39,717,728

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額につきましては、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

(リコーロジスティクス株式会社の株式取得について)

当社は、平成30年5月18日開催の取締役会決議に基づき、平成30年8月1日に、株式会社リコーから同社の子会社であるリコーロジスティクス株式会社の普通株式の一部を取得し、当社の連結子会社といたしました。

1. 企業結合の概要

(1) 被取得企業の名称及びその事業の内容

被取得企業の名称 リコーロジスティクス株式会社
事業の内容 運輸・倉庫事業

(2) 企業結合を行った主な理由

当社グループは、お客様のサプライチェーン全体に行き渡る物流サービスをご提供し、グループ企業の総合力で、物流にかかわるあらゆる課題をワンストップで解決しています。

一方、リコーロジスティクス株式会社は、事務機器大手株式会社リコーの物流子会社として、国内外で3PL事業を展開しており、リコーグループ物流業務全般を担っているほか、株式会社大塚商会の「たのめーる」を受託するなど、リコーグループ以外のお客様にも物流サービスを提供しています。

本株式取得により、当社グループはメーカー系物流サービスの強化を図り、物流サプライチェーンをさらに強固にサポートする体制を構築することが可能となります。

当社グループの3PLや不動産開発のノウハウ、また過去の物流会社のM&Aを通して培ってきた経営ノウハウを活用することで、リコーロジスティクス株式会社の更なる成長・飛躍を実現すると共に、双方のネットワークや顧客基盤、技術、ノウハウを融合させることで生まれるシナジーが、「全方位の物流機能を有する3PL企業集団」を強化し、当社グループの企業価値向上に有効であると考えています。

(3) 企業結合日

平成30年7月1日(みなし取得日)

(4) 企業結合の法的形式

現金を対価とする株式取得

(5) 結合後企業の名称

リコーロジスティクス株式会社

(6) 取得した議決権比率

66.6%(小数点第二位以下を切り捨て)

(7) 取得企業を決定するに至った主な根拠

当社が現金を対価としてリコーロジスティクス株式会社の株式を取得したためであります。

2. 被取得企業の取得原価及び対価の種類ごとの内訳

取得の対価	現金	18,000百万円
取得原価		18,000百万円

3. 主要な取得関連費用の内容及び金額

アドバイザー費用等(概算額) 300百万円

4. 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

現時点では確定していません。

5. 企業結合日に受け入れた資産及び引き受けた負債の額並びにその主な内訳

現時点では確定していません。

(多額な資金の借入)

当社は、平成30年7月13日開催の取締役会において、以下の通り資金の借入について決議し、平成30年8月1日に資金の借入を行いました。

1. 資金の用途

株式会社リコーの子会社であるリコーロジスティクス株式会社の普通株式を取得するため。

2. 借入の概要

- | | |
|-----------|--------------------------------|
| (1) 借入先 | 株式会社三菱UFJ銀行 |
| (2) 借入金額 | 18,000百万円 |
| (3) 利率 | 変動金利 |
| (4) 借入実行日 | 2018年8月1日 |
| (5) 期間 | 2018年7月26日から2019年7月26日(期限前弁済可) |
| (6) 借入形式 | タームローン |
| (7) 返済方法 | 期日一括返済 |
| (8) 担保の有無 | 無担保 |

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成30年8月10日

S B Sホールディングス株式会社
取締役会 御中

EY新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	千葉 達也
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	石田 勝也

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているS B Sホールディングス株式会社の平成30年1月1日から平成30年12月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間(平成30年4月1日から平成30年6月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成30年1月1日から平成30年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、S B Sホールディングス株式会社及び連結子会社の平成30年6月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

強調事項

重要な後発事象に記載されているとおり、会社は、平成30年5月18日開催の取締役会に基づき、平成30年8月1日にリコーロジスティクス株式会社の株式を取得し、会社の連結子会社とした。

当該事項は、当監査法人の結論に影響を及ぼすものではない。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2 XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。